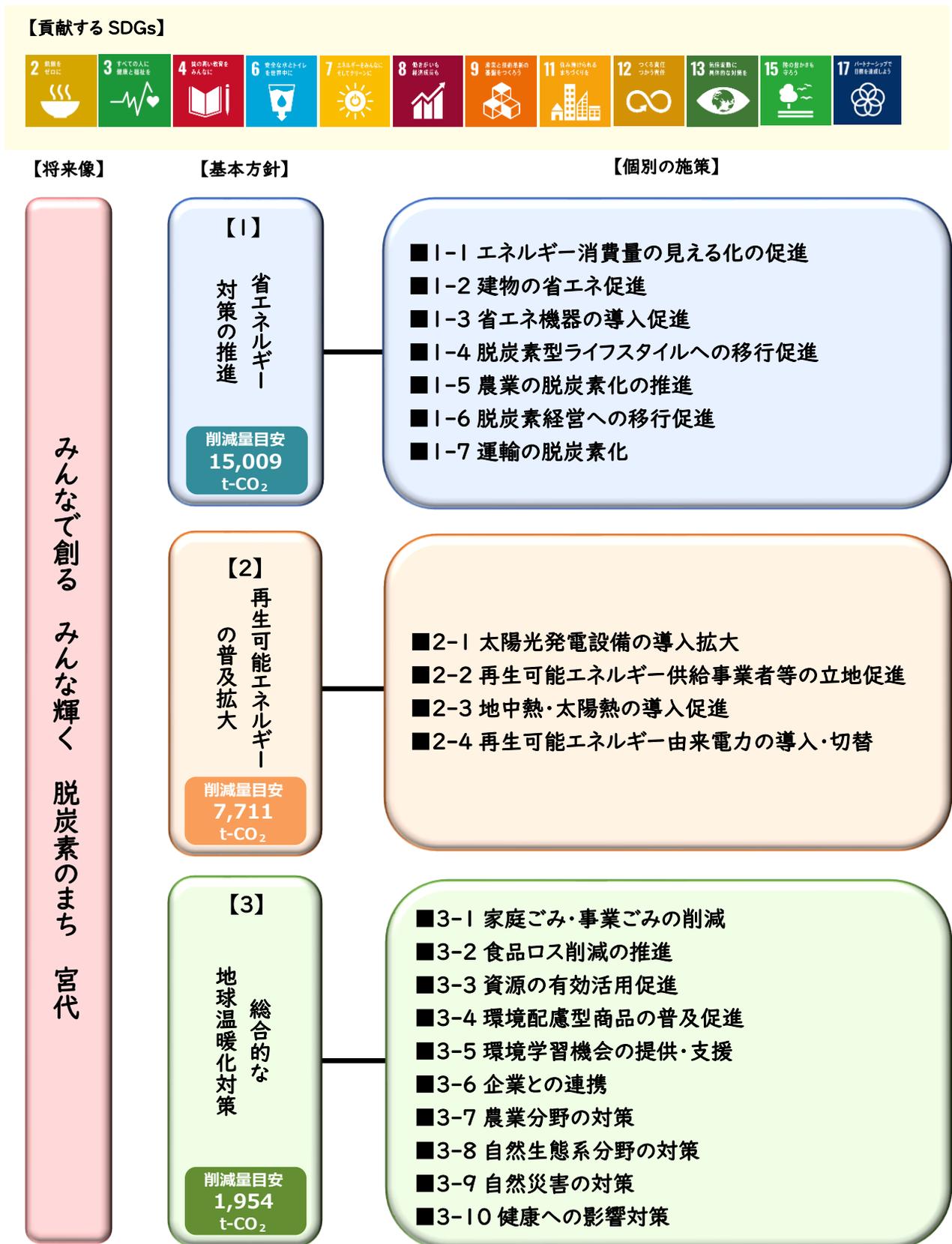




第 6 章 目標達成に向けた施策

6-1 施策の体系図



6-2 施策の推進

本計画の目標実現に向けた施策について、基本方針ごとに具体的な取組を示します。
町が旗振り役となり、率先して施策を推進するとともに、町民、事業者と協働し、一丸となって脱炭素化を進めます。

基本方針 | 省エネルギー対策の推進

削減量目安 15,009 t-CO₂

《貢献する SDGs》



私たちの日常生活に欠かすことのできない電気、ガス等はもちろん、現代社会の基礎になっている運輸、通信等はすべてエネルギーを利用しています。脱炭素に向けて、まずは、エネルギー消費量を減らす、いわゆる省エネルギー対策を推進し、エネルギー起源の二酸化炭素排出量を削減する必要があります。

省エネルギー対策には、こまめに電源を切るなどの身近な取組から、省エネタイプの設備・機器を導入するといった費用がかかるものまで幅広くあります。一人一人が省エネルギー対策を意識し、できることから実践することが大切です。

■ 施策 1-1 「エネルギー消費量の見える化の促進」

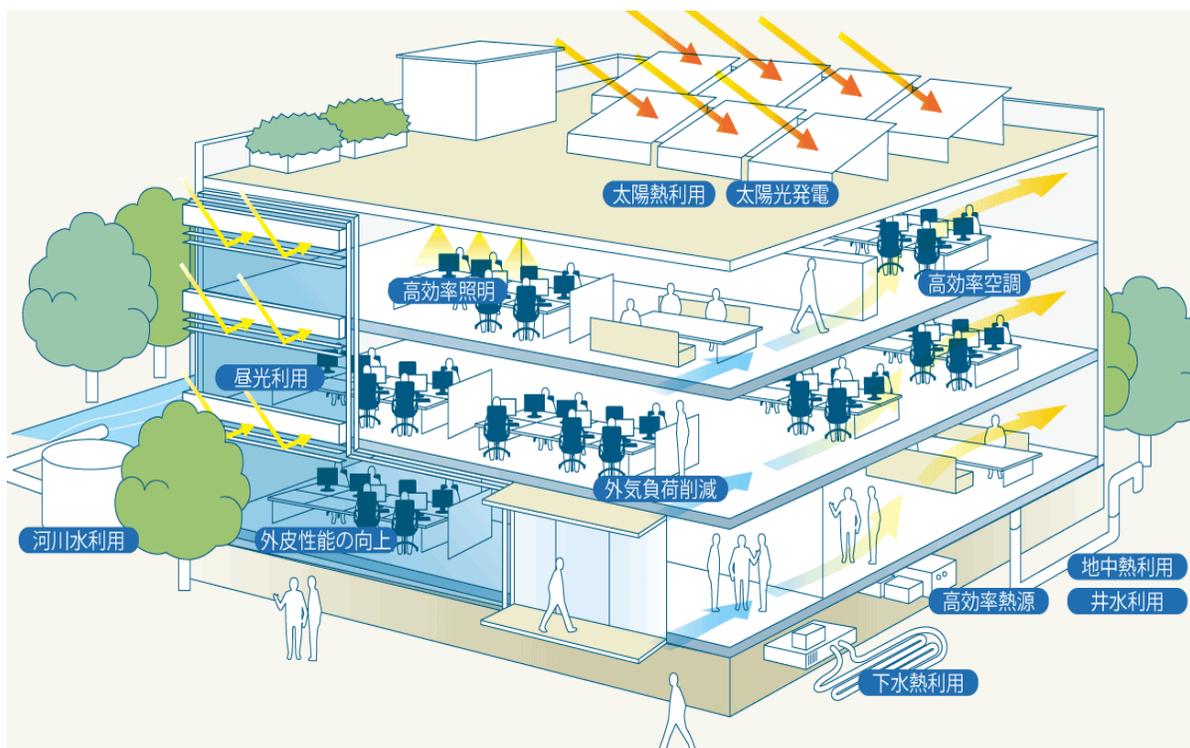
個別の施策	内容	
エネルギー消費量の見える化の促進	エネルギー消費量や、二酸化炭素排出量の見える化を図り、省エネルギー対策を推進します。	
	主体別の取組	
	町	・環境家計簿や「家庭エコ診断」、エネルギー使用量や二酸化炭素排出量の見える化サービスについて情報提供する。
	町民	・家庭で使用する電気、ガス、灯油、ガソリン等の使用量から二酸化炭素排出量を計算し記録する環境家計簿に取り組む。 ・家庭で使うエネルギーを節約するための管理システムである HEMS を導入する。
事業者	・毎月の請求書に記載してある電気使用量やガス使用量などをグラフ化して、増減の理由を分析し、管理する。 ・個々の設備のエネルギー使用状況（定格電力、使用時間など）を把握してエネルギー使用量の大きな設備の省エネ対策を実施する。 ・デマンド監視装置を導入し、最大ピーク電力、使用電力量を削減する。 ・BEMS を導入し、オフィス内のエネルギー消費の傾向を分析、管理する。	



図 6-1 EMS のイメージ図

■施策 1-2 「建物の省エネ促進」

個別の施策	内容
建物の省エネ促進	<p>高効率な設備の導入や断熱化を普及促進することで、建物の省エネルギー化を推進します。また、建物の省エネルギー化と再生可能エネルギーを活用した ZEH、ZEB についても導入促進を図ります。</p>
	主体別の取組
	<p>町</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ZEH、ZEB について情報提供する。 ・建物の省エネ化に関する効果や補助制度について情報提供する。 ・公共施設の省エネルギー化を推進する。
	<p>町民</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の住宅について、二重窓をはじめとした断熱化や設備の高効率化といった省エネ改修を実施する。 【断熱リフォーム】 142kg/世帯の CO₂削減 【二重窓に取り換え】 47kg/世帯の CO₂削減 ・住宅の新築にあたっては、ZEH を検討する。 【戸建住宅を ZEH に変更】 3,543kg/戸の CO₂削減 ・すだれや遮熱性の高いカーテンを活用する。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・既存のオフィス、事務所について、省エネ改修を実施する。 ・オフィスや事務所等の新築にあたっては、ZEB を検討する。 ・建築事業者が顧客の住宅や建物を建築する際は、ZEH や ZEB について情報提供を行い、検討の機会を作る。

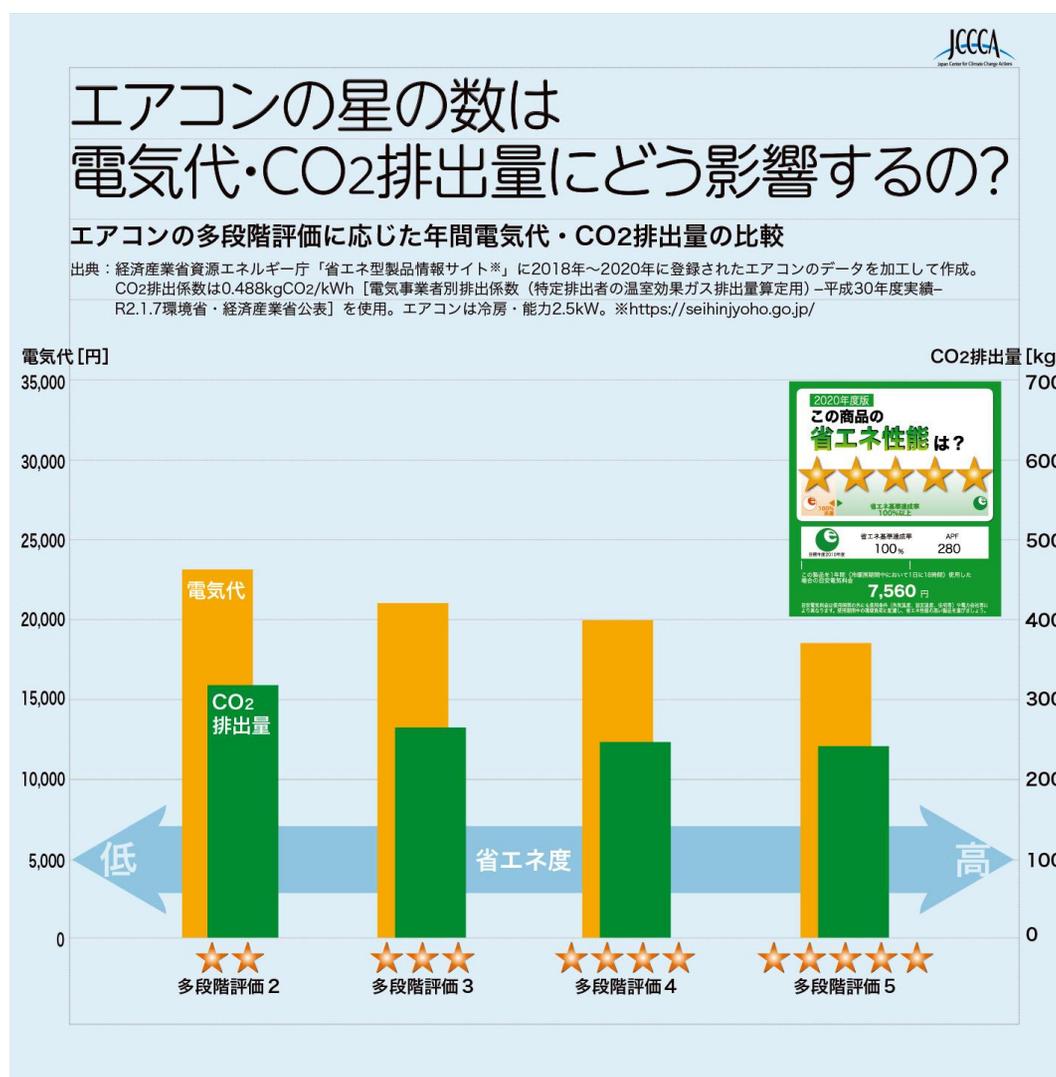


出典：省エネポータル

図 6-2 ZEB のイメージ図

■ 施策 1-3 「省エネ機器の導入促進」

個別の施策	内容	
省エネ機器の導入促進	省エネ性能の高い機器の導入・更新を推進します。	
	主体別の取組	
	町	<ul style="list-style-type: none"> ・家電等の省エネ基準を表す統一省エネラベルや省エネ性能カタログについての情報を提供する。 ・機器導入にかかる補助についての情報を提供する。
	町民	<ul style="list-style-type: none"> ・古くなった家電を買い替える。 【冷蔵庫、テレビ、エアコン、洗濯機の買替】 163kg/世帯の CO₂削減 ・省エネ性能の高い家電を購入する。 ・高効率給湯機や LED 照明を導入する。 【ガス・石油給湯器をヒートポンプ式に置換】 121kg/人の CO₂削減
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・照明や空調機器を省エネ性能の高いものに更新する。 ・小売事業者の場合、統一省エネラベルを表示する。 	



出典：全国地球温暖化防止活動推進センター

図 6-3 統一省エネラベルの星の数と電気代、二酸化炭素排出量の関係

■施策 1-4 「脱炭素型ライフスタイルへの移行促進」

個別の施策	内容	
脱炭素型ライフスタイルへの移行促進	無理や我慢を強いるのではなく、地球にも家計にもやさしく、健康的なライフスタイルを実現します。	
	主体別の取組	
	町	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動「デコ活」を推進する。 ・「ゼロカーボンアクション 30」、「家庭エコ診断」等を活用し、脱炭素型ライフスタイルへの変革を推進する。
	町民	<ul style="list-style-type: none"> ・デコ活アクション、ゼロカーボンアクション 30 を実践する。 【エアコンの使用時間を1日1時間短く】 26kg/台の CO₂削減 【水道使用量を約2割削減】 11kg/世帯の CO₂削減
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・節電、節水やクールビズ、ウォームビズなど省エネ行動を実践する。 【今より冷房は1℃高く、暖房は1℃低く設定】 19kg/人の CO₂削減 ・テレワークやワーケーションを従業員に推奨する。 【通勤にかかる移動距離がゼロ】 279kg/人の CO₂削減 ・脱炭素につながる新たな暮らしを支える製品、サービスを提供、提案する。 	

本章に赤字で記載している、排出量削減に向けた取組と効果については、環境省の「ゼロカーボンアクション 30」を参考としています。身近な取組が多数紹介されていますので、自分にできることを考えるためのヒントとして、ぜひご活用ください。







<div style="background-color: #e0f2f1; padding: 5px; border: 1px solid #c8e6c9; margin-bottom: 5px;"> <p>エネルギーを節約・転換しよう!</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 再エネ電気への切り替え 2 クールビズ・ウォームビズ 3 節電 4 節水 5 省エネ家電の導入 6 宅配サービスをできるだけ一回で受け取ろう 7 消費エネルギーの見える化 </div>	<div style="background-color: #ffe0b2; padding: 5px; border: 1px solid #ffcdd2; margin-bottom: 5px;"> <p>太陽光パネル付き・省エネ住宅に住もう!</p> <ol style="list-style-type: none"> 8 太陽光パネルの設置 9 ZEH（ゼッチ） 10 省エネリフォーム 窓や壁等の断熱リフォーム 11 蓄電池（車載の蓄電池） ・省エネ給湯器の導入・設置 12 暮らしに木を取り入れる 13 分譲も賃貸も省エネ物件を選択 14 働き方の工夫 </div>	<div style="background-color: #fff9c4; padding: 5px; border: 1px solid #fff176; margin-bottom: 5px;"> <p>CO₂の少ない交通手段を選ぼう!</p> <ol style="list-style-type: none"> 15 スマートムーブ 16 ゼロカーボン・ドライブ </div>	<div style="background-color: #ffe0b2; padding: 5px; border: 1px solid #ffcdd2; margin-bottom: 5px;"> <p>食ロスをなくそう!</p> <ol style="list-style-type: none"> 17 食事を食べ残さない 18 食材の買い物や保存等での食品ロス削減の工夫 19 旬の食材、地元の食材でつくった菜食を取り入れた健康な食生活 20 自宅でコンポスト </div>
<div style="background-color: #ffe0b2; padding: 5px; border: 1px solid #ffcdd2; margin-bottom: 5px;"> <p>環境保全活動に積極的に参加しよう!</p> <ol style="list-style-type: none"> 30 植林やゴミ拾い等の活動 </div>	<div style="background-color: #ffe0b2; padding: 5px; border: 1px solid #ffcdd2; margin-bottom: 5px;"> <p>CO₂の少ない製品・サービス等を選ぼう!</p> <ol style="list-style-type: none"> 28 脱炭素型の製品・サービスの選択 29 個人のESG投資 </div>	<div style="background-color: #e0f2f1; padding: 5px; border: 1px solid #c8e6c9; margin-bottom: 5px;"> <p>3R（リデュース、リユース、リサイクル）</p> <ol style="list-style-type: none"> 24 使い捨てプラスチックの使用をなるべく減らす。マイバッグ、マイボトル等を使う 25 修理や修繕をする 26 フリマ・シェアリング 27 ゴミの分別処理 </div>	<div style="background-color: #e0f2f1; padding: 5px; border: 1px solid #c8e6c9; margin-bottom: 5px;"> <p>サステナブルなファッションを!</p> <ol style="list-style-type: none"> 21 今持っている服を長く大切に着る 22 長く着られる服をじっくり選ぶ 23 環境に配慮した服を選ぶ </div>

出典：環境省

図 6-4 ゼロカーボンアクション 30

■ 施策 1-5 「農業の脱炭素化の推進」

個別の施策	内容	
農業の脱炭素化の推進	農業活動による二酸化炭素やメタンなどの排出を減少させ、さらには農地の炭素吸収能力を高めることで、農業が温室効果ガスの「排出源」から「吸収源」へと変わることを目指します。	
	主体別の取組	
	町	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業の先進事例について情報提供する。 ・4パーミルイニシアチブなど、脱炭素につながる先進的な手法の活用について調査、研究を行う。
	町民	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消、旬産旬消を心掛ける。 【地産地消、旬産旬消】 44kg/人の CO₂削減
事業者（農家）	<ul style="list-style-type: none"> ・ロボット技術や ICT、AI の活用といったスマート農業に取り組む。 ・農地に投入することで、土壌に炭素を長期間固定し、二酸化炭素排出の削減を図ることが期待されるバイオ炭利用を検討する。 ・水田からのメタン排出削減のため中干し期間を延長する。 	

食の 地産地消・旬産旬消 でおいしさや季節感を楽しみましょう！



- 地域の旬の食材を食べること（地産地消・旬産旬消）は、生産・輸送・保存にかかるエネルギーを低く抑えることにつながる可能性があります。
- 旬の食材は美味しく、栄養価も高いといわれています。食を通じて日本の季節感や地域の気候風土を感じることができます。
- 食の地産地消は地域活性化や食料安全保障にも貢献します。

◆ 日本のフードマイレージ

日本の人口1人当たりの輸入食料のフード・マイルージ（食料の輸送量に輸送距離を乗じた指標）は諸外国と比較すると高いと言われています。

国名	人口1人当たりの輸入食料のフード・マイルージ
日本	7,093t・km (2001年) 6,770t・km (2010年)
米国	1,051t・km (2001年)
英国	3,195t・km (2001年)
フランス	1,738t・km (2001年)
ドイツ	2,090t・km (2001年)

注：比較データが古いものであることに留意
出典：令和2年度版環境白書

◆ 食べ物の旬

食べ物には最も美味しく栄養価の高い時期、「旬」があります。旬とは自然の中で普通に育てた野菜や果物がとれる季節や、魚介類が沢山採れる季節です。

春

旬の食べ物：菜の花、イチゴ、アサリ、タケノコ



夏

旬の食べ物：キュウリ、トマト、アジ、スイカ



秋

旬の食べ物：サツマイモ、かき、サンマ、栗



冬

旬の食べ物：ハクサイ、ミカン、ブリ、ダイコン



資料：農林水産省「子どもの食育」webサイト

◆ 日本の食料自給率

日本の食料自給率はカロリーベースで38%（2019年度）で、残りの約6割を多くの国や地域から輸入しています。自給率を2030年に45%に引き上げることが日本の目標です。

出典：環境省

図 6 - 5 地産地消・旬産旬消

■施策 1-6 「脱炭素経営への移行促進」

個別の施策	内容	
脱炭素経営への移行促進	気候変動対策が単なるコスト増加ではなく、リスク低減と成長のチャンスとなるよう、脱炭素の視点を織り込んだ企業経営への移行を促進します。	
	主体別の取組	
	町	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素経営に関する支援や補助制度についての情報を提供する。 二酸化炭素排出量の把握、削減目標や計画策定に関する支援を検討する。
	町民	<ul style="list-style-type: none"> 環境に配慮した取組をしている事業者の製品、サービスを選ぶ。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス削減計画の策定等により、脱炭素経営を実践する。 ISO14001、エコアクション 21 などの環境マネジメントシステムを導入する。 環境報告書等を公開する。 サプライチェーン排出量を算定する。 カーボンフットプリントなどにより、製品やサービスのライフサイクルにおける温室効果ガス排出量を可視化する。 	

↑ 中小企業こそ始めよう!

カーボンニュートラルに向けて

脱炭素経営で、企業の新たな強みをつくろう!

脱炭素経営とは、気候変動対策(※脱炭素)の視点を織り込んだ企業経営のことで、経営リスク低減や成長のチャンス、経営上の重要課題として全社を挙げて取り組むものです。

脱炭素経営に取り組む5つのメリット

1



優位性の構築

2



光熱費・燃料費の低減

3



知名度・認知度向上

4



社員のモチベーション・人材獲得力向上

5



好条件での資金調達

取り組み方は3ステップ

脱炭素経営は どうやって 取り組めばいいの?



脱炭素経営で新たな強みをつくるには、進め方も重要です。「知る」「測る」「減らす」の3つのステップで取り組みましょう。

①知る

- ✓ カーボンニュートラルに向けた潮流を自分事で見えよう
- ✓ 脱炭素経営で目指す方向性を検討しよう

②測る

- ✓ 自社のCO₂排出量を算定しよう
- ✓ 主要な排出源を把握して、どこから削減に取り組むべきか、あたりを付けよう

③減らす

- ✓ 削減対策を検討し、実施計画を策定しよう
- ✓ 削減対策を実行しよう

もっと脱炭素経営のことが知りたくなりました!

さらに詳しい情報がありますよ!



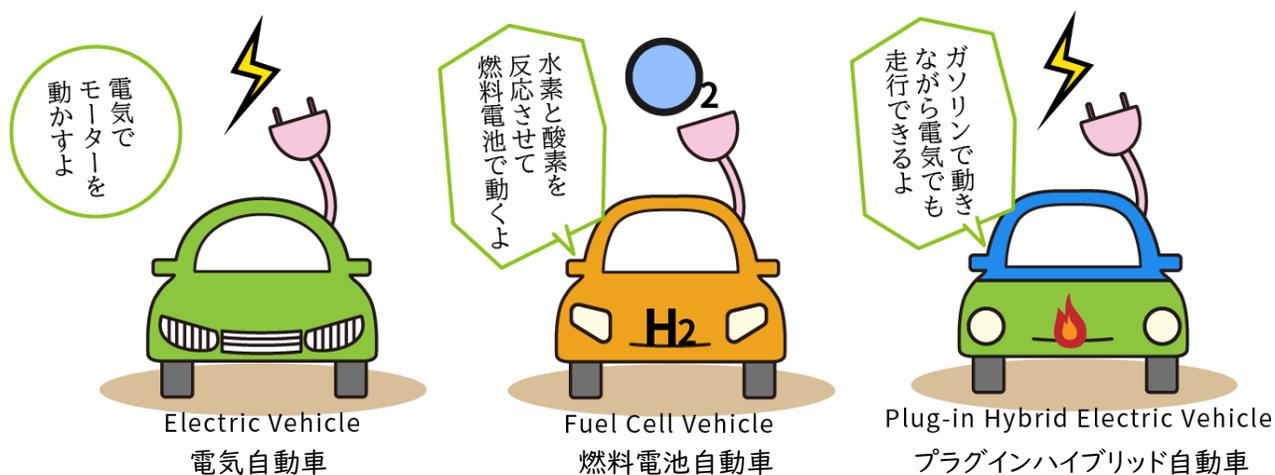
脱炭素経営をさらに詳しく知りたい方はこちら

出典：環境省

図 6-6 パンフレット「脱炭素経営で未来を拓こう」

■施策 1-7 「運輸の脱炭素化」

個別の施策	内容	
運輸の脱炭素化	次世代自動車の導入や公共交通機関の利用、自転車・徒歩による移動等を選択して、温室効果ガス排出量を削減するまちづくりを推進します。	
	主体別の取組	
	町	<ul style="list-style-type: none"> 次世代自動車、充電インフラ設備に関する国等の補助制度についての情報を提供する。 次世代自動車を中心として公用車の入れ替えを検討する。 徒歩や自転車利用環境を整備する。 アイドリングストップ、急発進・急加速を行わない等の環境負荷を低減するエコドライブの普及に努める。
	町民	<ul style="list-style-type: none"> 新しく自動車を購入するにあたっては、次世代自動車を検討する。 【電気自動車移動を通常電力で充電し使用】 242kg/人の CO₂削減 外出時の移動は公共交通機関や自転車を利用する。 【自動車移動を公共交通機関や自転車に】 653kg/人の CO₂削減 エコドライブを実践する。 【エコドライブで燃費が 20%改善】 148kg/人の CO₂削減 宅配サービスをできるだけ一回で受け取る。 【年間 72 個の宅配便を全て 1 回で受け取る】 7kg/人の CO₂削減
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 新しく社用車を導入するにあたっては、次世代自動車を検討する。 通勤や業務に伴う移動の手段を見直す。 エコドライブを実践する。 	



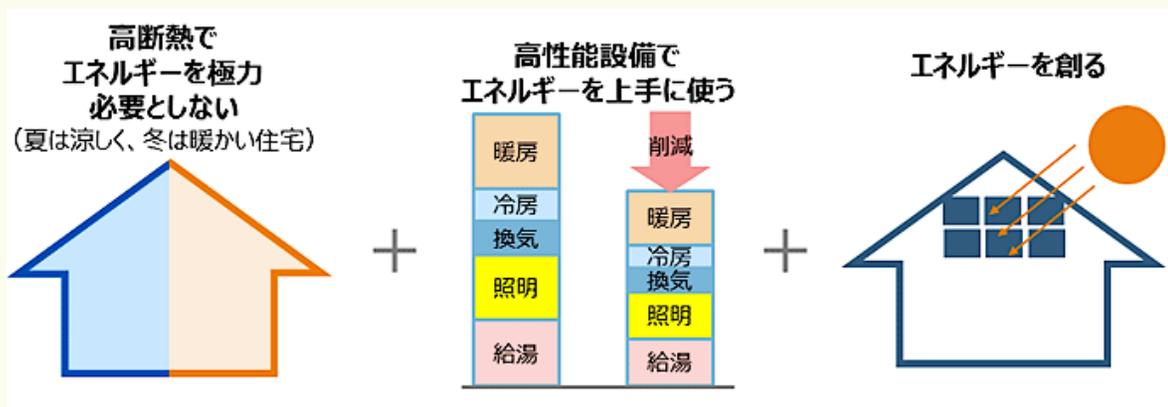
出典：環境省

図 6-7 電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド自動車の特徴

ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)

ZEHとは、「エネルギー収支をゼロ以下にする家」であり、家庭で使用するエネルギーと、太陽光発電などで創るエネルギーをバランスして、1年間で消費するエネルギーの量を実質的にゼロ以下にします。

これを実現するためには、使用するエネルギーの量を減らすことが必要となります。ZEHは、家全体の断熱性や設備の効率化を高めることで、夏は涼しく冬は暖かいという快適な室内環境を保ちながら省エネルギーを目指します。



★ZEHのメリット★

(1) 経済性

高い断熱性能や高効率設備の利用により、月々の光熱費を安く抑えることができます。さらに、太陽光発電等の創エネについて売電を行った場合は収入を得ることができます。

(2) 快適・健康性

高断熱の家は、室温を一定に保ちやすいので、夏は涼しく、冬は暖かい、快適な生活が送れます。

さらに、冬は、効率的に家全体を暖められるので、急激な温度変化によるヒートショックによる心筋梗塞等の事故を防ぐ効果もあります。

(3) レジリエンス(災害への対応力)

台風や地震等、災害の発生に伴う停電時においても、太陽光発電や蓄電池を活用すれば電気を使うことができ、非常時でも安心な生活を送ることができます。

出典：省エネポータル

住宅の断熱とヒートショック

ヒートショックとは、急激な温度差によって身体に悪影響が出ることを指します。住宅内では、浴室の温度が低い状態で入浴する際にヒートショックが起きやすく、浴槽の中で意識を失ってしまうなど、命に関わる場合もあります。

こういった事故を防ぐためには、浴室や脱衣所をできるだけ温かくすることが重要です。そのため手段の一つとして、窓や床、外壁などの「断熱リフォーム」が挙げられます。住宅の断熱性能を上げることでヒートショックを防ぎ、住んでいる人の安全や快適さにつなげることができます。さらに、暖房に頼らずとも住宅内を温かくできるため、光熱費の削減や、温室効果ガス排出の削減にも貢献します。

様々な方面でメリットがある断熱リフォームについて、一度ご検討してみたいはいかがでしょうか。

今、「住宅」と「健康」の深い関わりに、世界的な注目が集まっています！

健康！

入浴中の事故は交通事故より多い！
温度差によるヒートショックのリスクも！

暖かいリビングからお風呂場へ移動したとき、寒い！と感じたことはありませんか？ 冬季の入浴中の死亡数は他の時期と比べて何倍にもなっており、冬場の入浴事故には、温度差が引き起こすヒートショックの影響が大きいと推測されています。身体に大きな負担がかかる部屋間の寒暖差には、家の断熱性能が大きく関わっています。



出典：国立労働科学研究所「入浴中事故の発生状況及び予防対策に関する研究」、平成24～25年度 総合研究報告書、警察庁「令和元年中の交通事故死者数について」



WHOの「住宅と健康に関するガイドライン」で冬季室温を18℃以上に強く勧告！

世界保健機関（WHO）は、室内の過剰な暑さや寒さに関する健康へのリスクを回避するため、温暖あるいは寒冷地域の寒い季節においては、室温を18℃以上とすることを強く勧告しています。

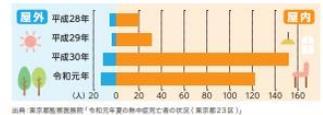
- POINT 1 冬季室温18℃以上（小児・高齢者にはさらに高く）
- POINT 2 寒い季節がある地域での住宅の断熱化
- POINT 3 夏季室内暑熱対策

出典：世界保健機関「住宅と健康のガイドライン」より作成

夏の部屋が暑すぎると感じませんか？ 家の中でも熱中症に注意が必要です！

2020年夏、浜松市では国内最高気温（41.1℃）を記録。多くの地域で最高気温を観測しました。全国の熱中症による救急搬送者や死者数は増加傾向にあります。窓や天井の断熱性を高めることで、屋外から熱が入る割合を減らし、自宅を涼しく保つことが有効です。

東京23区での熱中症死者数の推移



断熱リフォーム実施後の健康への影響調査結果！

出典：「断熱・省エネ効果測定システム」断熱リフォーム実施後調査報告書（2014年発表）※断熱リフォーム

断熱リフォーム後、最高血圧は平均3.5mmHg低下！
室温が低下すると血圧は上昇します。例えば室温が20℃から10℃に低下すると80歳女性で最高血圧が11.6mmHg上昇。一方、断熱性を高める省エネリフォームを行った後の計測では、起床時の最高血圧は平均で3.5mmHg低下しました。

室温低下（20℃→10℃）時の最高血圧

80歳 女性の場合	11.6mmHg 上昇
80歳 男性の場合	10.2mmHg 上昇
30歳 女性の場合	5.3mmHg 上昇

寒い住環境だと、健康診断の結果に影響！
室温が18℃未満の住宅に住む人は、18℃以上の住宅に住む人に比べると健康リスクが高い傾向が！
室温18℃未満の住宅に住む人の健康リスク

総コレステロール値が基準範囲を超える人	2.6倍
心電図の異常所見のある人	1.9倍

寒い脱衣所からの「熱め入浴」で、ヒートショックのリスク増加！
居間や脱衣所の室温が18℃未満の住宅に住む人は、ヒートショックのリスクを高める熱め入浴（42℃以上）が約1.8倍に増加。部屋間の温度差をなくし、家全体を暖かくすることが重要です。

出典：環境省「エコ住宅・断熱リフォームガイドブック」

《貢献する SDGs》



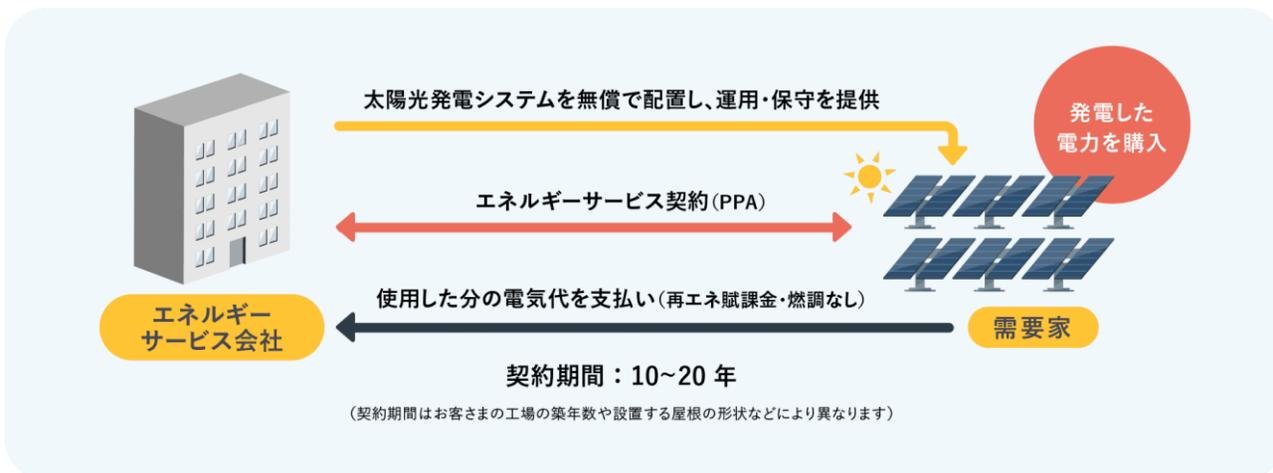
省エネルギー対策によりエネルギー消費量を減らすことは重要ですが、私たちが生活を送る上で、エネルギー消費は必要不可欠です。国内のエネルギー源の大半を占める石油等の化石燃料は、燃焼時に二酸化炭素を排出しています。そのため、日常で必要とするエネルギーを、温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーにより賄うことが、脱炭素社会の実現につながります。

また、再生可能エネルギーの導入は、災害時のレジリエンスの向上やエネルギーの地産地消にも貢献します。

■ 施策 2-1 「太陽光発電設備の導入拡大」

個別の施策	内容	
太陽光発電設備の導入拡大	国の「政府実行計画」に基づき、設置可能な町保有の建築物（敷地含む）の50%以上に太陽光発電設備を設置することを旨すとともに、町民や事業者への導入を促進します。	
	主体別の取組	
	町	<ul style="list-style-type: none"> ・PPA※等初期費用のかからない設置手法についての情報や補助制度についての情報を提供する。 ・公共施設や町有地に太陽光発電設備や蓄電設備を整備し、脱炭素化を推進するとともに災害時のレジリエンスの向上を図る。
	町民	<ul style="list-style-type: none"> ・自宅や車庫の屋根への太陽光発電設備や蓄電設備の設置を検討する。 <p>【自宅に太陽光パネルを設置】 1,275kg/戸の CO₂削減</p>
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・会社の建物、敷地への太陽光発電設備や蓄電設備の設置を検討する。 ・農家の場合、営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）を検討する。 	

※PPA：需要家の屋根や遊休地に事業者が無償で発電設備を設置し、需要家はその電力を購入する仕組み。電気料金とCO₂排出の削減が期待できる。



出典：再エネスタート（環境省）

図 6 - 8 PPA モデル

■ 施策 2-2 「再生可能エネルギー供給事業者等の立地促進」

個別の施策	内容	
再生可能エネルギー供給事業者等の立地促進	再生可能エネルギー供給事業者等の立地を促進することで、エネルギーの地産地消を目指します。	
	主体別の取組	
	町	<ul style="list-style-type: none"> ・本町の再エネポテンシャル等について、発電事業者に PR し、誘致を促進する。 ・再エネ導入の妨げとなる法制度の改正や、導入を後押しする制度の整備、送電網の強化について、国等に対して継続的に働きかける。
町民事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・将来的に町内に立地した再生可能エネルギーが共有されるようになった場合、そのエネルギーを利用する。 	



出典：再エネスタート（環境省）

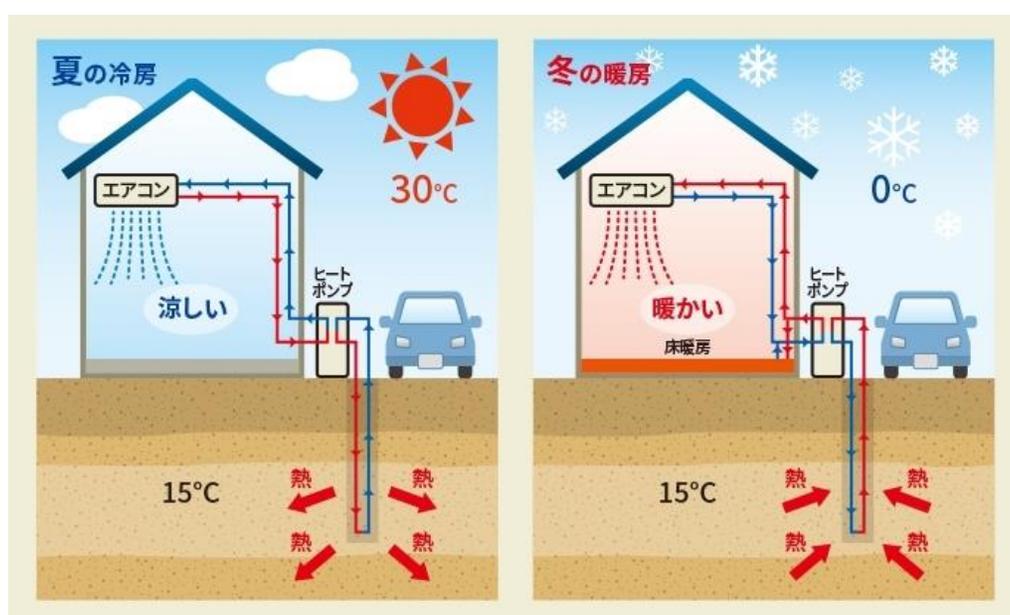
図 6-9 エネルギーの地産地消（新潟市の事例）

■ 施策 2-3 「地中熱・太陽熱の導入促進」

個別の施策	内容	
地中熱※ ¹ ・太陽熱※ ² の導入促進	本町においてもポテンシャルのある地中熱や太陽熱の利用について、公共施設での活用可能性を検討するとともに、メリット等を情報発信することで、町民や事業者の導入を促進します。	
	主体別の取組	
	町	<ul style="list-style-type: none"> ・導入に向けた普及啓発や支援策を検討する。 ・公共施設への導入を検討する。
町民 事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽熱温水器や地中熱空調システムなどの導入を検討する。 	

※ 1 地中熱利用：地中の温度が年間を通してほぼ一定なことを利用し、冷暖房などの熱需要に対して供給する。

※ 2 太陽熱利用：発電ではなく、太陽のエネルギーを熱に変換し、温水や暖房等に利用する。



出典：環境省

図 6-10 地中熱利用のイメージ

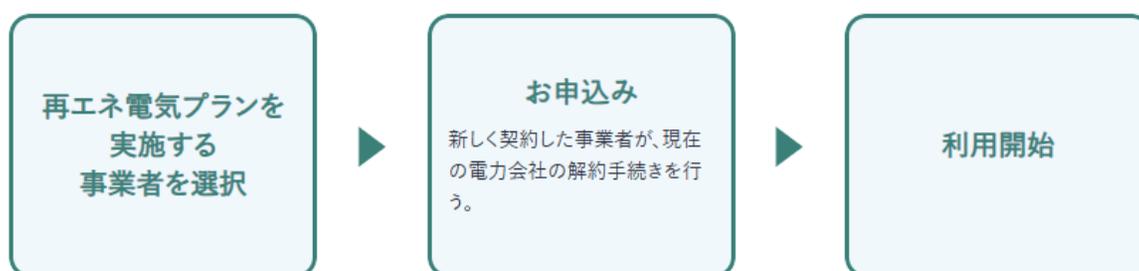


出典：資源エネルギー庁

図 6-11 太陽熱利用のイメージ

■施策 2-4 「再生可能エネルギー由来電力の導入・切替」

個別の施策	内容	
再生可能エネルギー 由来電力の導入・切替	国の「政府実行計画」に基づき、令和 12（2030）年までに町で調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とすることを旨とするとともに、町民や事業者の再生可能エネルギー由来電力の導入・切替を促進します。	
	主体別の取組	
	町	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー由来電力プランに関する普及啓発を行う。 再生可能エネルギー由来電力の共同購入事業等を検討する。 再生可能エネルギーを導入することのできない公共施設には、再生可能エネルギー由来電力プランへの切替を検討する。
町民 事業者	<ul style="list-style-type: none"> 自家消費型再生可能エネルギー設備を導入する。 PPA を活用して太陽光発電を導入する。 再生可能エネルギー由来電力プランへ切り替える。 <p>【再エネ電気への切替】 1,232kg/人の CO₂削減</p>	



出典：再エネスタート（環境省）

図 6-12 再生可能エネルギー由来電気プラン

営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）

営農型太陽光発電とは、農地の上部空間に太陽光発電設備を設置し、農業と共に太陽光発電も行うという取組です。発電電力の自家利用等により脱炭素化につながるのはもちろん、農業経営の更なる改善も期待できます。

また、遊休農地を利用した発電も可能であり、管理が行き届いていなかった土地を有効に活用できることも利点の一つです。



事例① 埼玉県所沢市

所沢市と発電事業者や営農事業者が連携し、地域の遊休農地を活用したソーラーシェアリングを実施しています。発電した電力は、地域の電力会社を通して市の公共施設に供給されており、電力の安定した地産地消を実現しています。

また、長期間遊休農地となっていた土地を活用することで、周辺農家との連携や、地域住民の雇用創出等といったメリットも生まれています。

事例② 千葉県匝瑳市

大豆を栽培している農地の上部空間で、太陽光発電を行っています。地域の平均と同等の収穫量を確保しており、今後は麦の栽培も予定しています。

発電事業者が、地元の農家が所属する法人と連携して本事業に取り組んでいます。太陽光発電により得られた収入は、上記の法人や地域への還元、設備建設費用の返済に使われています。

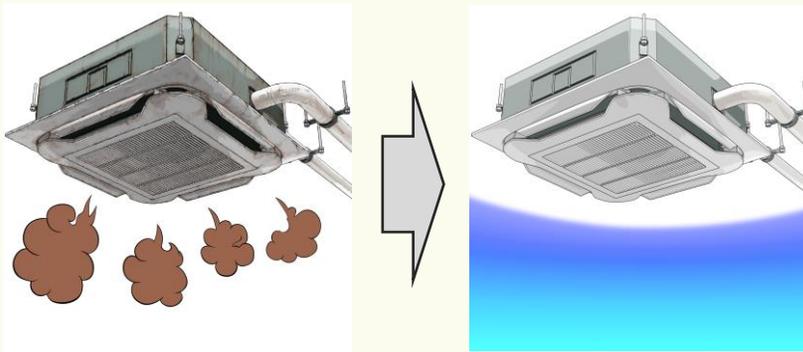
出典：農林水産省、環境省

省エネ・再エネ設備導入の費用対効果

省エネ・再エネ設備の導入には初期費用がかかるものもありますが、長期的にみると投資費用を回収することができ、「お得」になります。

■事例① 高効率空調機の導入

設置後 18 年経過している空調機(4 台)を、高効率空調機に更新。



コスト削減額

805 千円/年

投資金額

10,000 千円

投資回収年数

12.4 年

エアコンは壊れていないからといって長期間使用しがちですが、省エネ効果が高い最新の機種に買い換えると、大幅な省エネとなり、経費の削減にもつながります。

■事例② 太陽光発電の導入

冷蔵庫屋根への太陽光発電の導入でコスト削減と冷蔵庫の断熱強化を図る。



コスト削減額

1,680 千円/年

投資金額

20,000 千円

投資回収年数

11.9 年

自社において太陽光発電設備を購入する場合、初期投資費用が大きくなりますが、投資費用を回収した後は、コスト削減額が直接、経済的なメリットとなります。

出典：省エネ・節電ポータルサイト

基本方針 3 総合的な地球温暖化対策

削減量目安 1,954 t-CO₂

《貢献する SDGs》



省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入に限らず、脱炭素の早期実現に向け、廃棄物対策等、多様な手法を用いて地球温暖化対策を推進します。

また、すでに顕在化している気候変動への影響に備える適応策を推進します。

■施策 3-1 「家庭ごみ・事業ごみの削減」

個別の施策	内容	
家庭ごみ・事業ごみの削減	町民・事業者・町が一体となって循環型社会の形成を進める上で、4Rを推進し、ごみの減量化とごみを出さないライフスタイルへの転換を図ります。	
	主体別の取組	
	町	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭や事業活動に伴うごみの排出削減のため、町、町民、事業者の負担のあり方や排出ルール等の適正化を行う。 ・DXの推進により会議資料のペーパーレス化を図り用紙類の削減を行う。 ・「宮代ごみ分別アプリ」を配信し、ごみ分別と資源化を進め、ごみの減量を促進する。
	町民	<ul style="list-style-type: none"> ・エコバッグ、マイボトル等を持参する。 ・【エコバック、マイボトルの活用】 5kg/人の CO₂削減 ・もらえる使い捨ての箸やスプーンを断り、ごみを減らす。 ・詰め替え可能な商品を購入する。 ・【洗剤を詰替製品にする】 0.03kg/人の CO₂削減 ・家庭用生ごみ処理機器を利用する。 ・【生ごみを可燃ごみとして処理せず堆肥化】 18kg/世帯の CO₂削減
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみと資源の分別を正しく行い、適正排出を行う。 ・会議資料のペーパーレス化を図るなど、用紙類の削減を行う。 ・生産、流通、販売時のプラスチック使用抑制、過剰包装の抑制を行う。 ・食品関係ごみの低減を促進する。 	



■施策 3-2 「食品ロス削減の推進」

個別の施策	内容
食品ロス削減の推進	<p>大量の食品ロスをごみとして燃やすことで二酸化炭素の排出などによる環境負荷が生じるほか、ごみ処理に多額の費用がかかることから、食品ロスの削減を推進します。</p>
	<p>主体別の取組</p>
	<p>町</p> <ul style="list-style-type: none"> 食品ロス削減に向けて、フードドライブの利用促進をはじめ、普及啓発を行う。 食育を推進する。
	<p>町民</p> <ul style="list-style-type: none"> 食品の購入量や保存に気を配り、廃棄する量を減らす。 すぐに食べる商品は、賞味期限や消費期限の長い商品を選択するのではなく、商品棚の前から取る「てまえどり」を心掛ける。 フードドライブなどを活用し、不要な食品の利活用を行う。 外食では食べきれる量を注文する（食べきれなければ持ち帰る）。 <p>【家庭と外食の食ロスをゼロにする】 54kg/人の CO₂削減</p>
<p>事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> 需要を予測して適正量を仕入れる。 在庫管理を適正に行い、品質低下を防ぐ。 賞味期限が迫っている食品や規格外品は廃棄を防ぐため、見切り、値引き販売をする。 余剰食品の活用のため、フードバンクと提携する。 食べ切りの推奨、適正量を選べるメニュー設定や、食べきれない食品の持ち帰りの普及促進を行う。 	



お買物編

- 1 買物前に、食材をチェック**
買物前に、冷蔵庫や食品庫にある食材を確認する
▶ メモ書きや携帯・スマホで撮影し、買物時の参考にする。
- 2 必要な分だけ買う**
使う分・食べられる量だけ買う
▶ まとめ買いを避け、必要な分だけ買って、食べる
- 3 期限表示を知って、賢く買う**
利用予定と照らして、期限表示を確認する
▶ すぐ使う食品は、棚の手前から取る

ご家庭編

- 1 適切に保存する**
▶ 食品に記載された保存方法に従って保存する
▶ 野菜は、冷凍・茹でるなどの下処理をして、ストックする
- 2 食材を上手に使いきる**
▶ 残っている食材から使う
▶ 作り過ぎて残った料理は、リメイクレシピなどで工夫する
- 3 食べきれる量を作る**
▶ 体調や健康、家族の予定も配慮する

クックパッド消費者庁のキッチンリメイクや食材を使いきるレシピを参考にしてみてください。詳しくはQRコードへ

出典：政府広告オンライン

図 6-13 食品ロス削減

■ 施策 3-3 「資源の有効活用促進」

個別の施策	内容	
資源の有効活用促進	分別回収の徹底やリサイクル活動を促進し、リニアエコノミー（線型経済）からサーキュラーエコノミー（循環経済）への転換を目指します。	
	主体別の取組	
	町	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4 R（リデュース：Reduce、リユース：Reuse、リサイクル：Recycle、リフューズ：Refuse）を推進する。 ・ 町民や事業者を巻き込んだ資源活用の機会を創出する。
	町民	<ul style="list-style-type: none"> ・ 店頭回収など、資源物の分別、活用を行う。 ・ 不要になったものはフリーマーケットやリサイクルショップを活用する。 【購入する服の 10%をフリーマーケットで購入】 40kg/人の CO₂削減 ・ 使用期間の短いものについて、修理できる場合には修理をして、できるだけ長く使い続ける。 【ホビー、家電、衣類、アクセサリを長く使う】 384kg/人の CO₂削減 【家具を長く使う】 29kg/人の CO₂削減
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資源物の店頭回収を実施する。 ・ 使用済製品の回収や再利用に取り組む。 	

リデュース

Reduce

購入と使用を減らして、ゴミをなるべく出さない

リユース

Reuse

不要なものは必要とする人へ物の寿命を最大限に生かす

リサイクル

Recycle

再利用できないものは、資源として生かす

リフューズ

Refuse

ゴミになるものを受け取らない、持ち込まない

図 6 - 14 4 R の取組

■ 施策 3-4 「環境配慮型商品の普及促進」

個別の施策	内容	
環境配慮型商品の普及促進	日々の生活における環境への負荷を低減するため、環境ラベル [※] の付いた商品等、環境配慮型商品の購入を促進します。	
	主体別の取組	
	町	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型商品についての情報を提供する。 環境配慮型商品を優先的に使用する。
	町民	<ul style="list-style-type: none"> 食品、電化製品などを、環境ラベルの付いているものから選ぶ。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 社内で使用する機器や印刷用紙等について、環境に配慮した製品を選ぶ。 	

※環境ラベル：商品やサービスがどのように環境負荷低減に資するかを示す、マークや目じるし。（P86 参照）



図 6-15 環境ラベルの例

■ 施策 3-5 「環境学習機会の提供・支援」

個別の施策	内容	
環境学習機会の提供・支援	環境学習、農業体験、緑化活動など、町、事業者、大学、市民団体等の関係者と連携し、気候変動を自分事としてとらえる機会を創出します。	
	主体別の取組	
	町	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校における環境学習を推進する。 町のホームページや広報紙で環境学習コンテンツについての情報提供を行う。
	町民	<ul style="list-style-type: none"> 環境関係の講演会や講座、環境イベントに参加する。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 自らが実施する地球温暖化対策について、その取組を広く周知し、町民や他の事業者への意識啓発につなげる。 職場において環境問題や地球温暖化問題に関心を持ち、国・県等が提供している環境学習教材等を利用した社員への環境教育を行う。 	



出典：日本工業大学
キッズエコサミット



出典：こどもエコクラブ
自然エネルギーでエコ☆スタ Let's 地産地 show cooking



■ 施策 3-6 「企業との連携」

個別の施策	内容	
企業との連携	町と事業者と大学で立ち上げた「宮代町ゼロカーボン推進協議会」で施策実施に向けた検討を行うとともに、協議会を契機として事業者同士の交流の輪を広げ、脱炭素に取り組む事業者への情報共有や他社との連携を推進します。	
	主体別の取組	
	町	・「宮代町ゼロカーボン推進協議会」を運営する。 ・事業者の取組について情報発信する。
	町民	・事業者が行う活動を支援し、イベント等に参加する。
事業者	・自らが実施する地球温暖化対策について、その取組を広く周知し、町民や他の事業者への意識啓発や連携につなげる。	



出典：東武動物公園



出典：無印良品



出典：ROCCO（中村建設株式会社）

町内事業者の取組事例

■ 施策 3-7 「農業分野の対策」

個別の施策	内容	
農業分野の対策	高温や異常降雨による農産物の品質低下や収量の減少、病害虫の増加といった影響への対策を推進します。	
	主体別の取組	
	町	・農作物への影響、病害虫に関する情報の収集や対策の検討を進める。
	町民	・地域の農産品を購入する。 ・規格外の農産品も調理法を検討し、積極的に購入する。
事業者 (農家)	・対暑性の品目、品種へ転換する。 ・栽培計画（播種・移植・収穫の時期等）を見直す。 ・規格外の農産品を利活用する。	



出典：農林水産省

農業分野への影響

■ 施策 3-8 「自然生態系分野の対策」

個別の施策	内容	
自然生態系分野の対策	様々な主体が連携し、地域の生物多様性を保全するための取組を進めます。	
	主体別の取組	
	町	<ul style="list-style-type: none"> ・外来生物の周知活動や、防除や捕獲に関する支援を行う。 ・町内における森林資源の維持・管理を推進する。
	町民	<ul style="list-style-type: none"> ・自然や生きものとの触れ合いの機会を持つ（エコツアーや自然観察、農業体験等に参加する）。 ・生物多様性に関する調査に参加する。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動と生物多様性の関係を理解し、その影響の低減を図り、生物多様性の保全と持続可能な利用に取り組む。 	



出典：新しい村

田植え体験



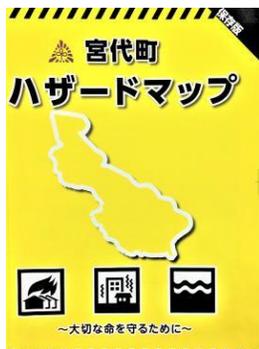
ホテルの夕べ・観賞会 2024



山崎山トラスト祭 2024

■ 施策 3-9 「自然災害の対策」

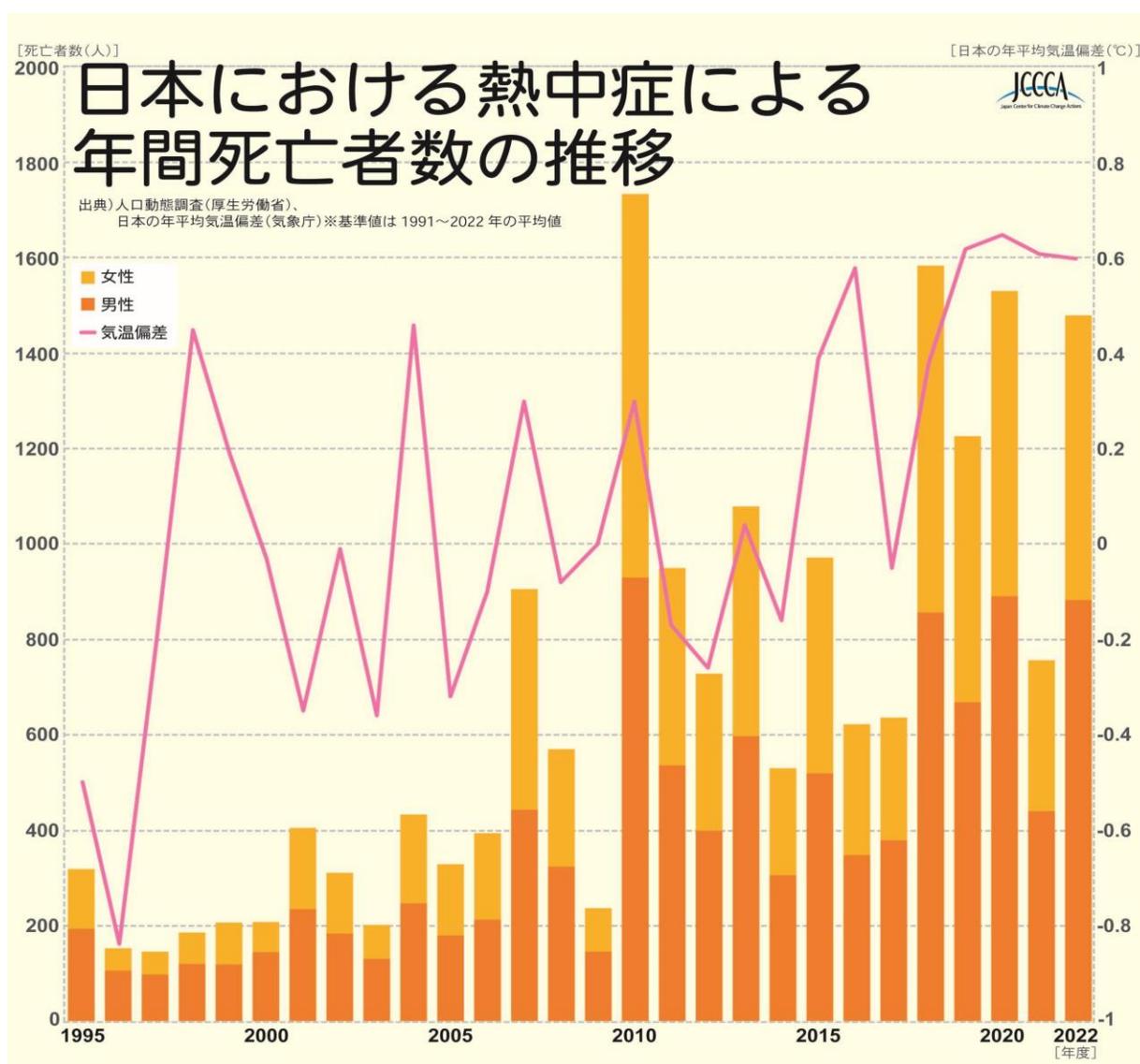
個別の施策	内容	
自然災害の対策	想定を超える気象災害が各地で頻繁に生じる「気候危機」時代に対応するため、気候変動対策と防災・減災対策とを効果的に連携して取り組みます。	
	主体別の取組	
	町	<ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップをホームページ等に掲載し、普及啓発を実施する。 ・避難所に、災害時に自立的に稼働する機能を有する再生可能エネルギー設備を導入する。
	町民 事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の地域の洪水ハザードマップや防災拠点等を確認しておく。 ・地域の防災訓練に参加する。 ・太陽光発電設備や蓄電池を導入し、災害対応力の強化を図る。



ハザードマップと避難訓練

■施策 3-10 「健康への影響対策」

個別の施策	内容	
健康への影響対策	今後も増加していくと予想されている熱中症について、適切な予防や対処を実施することにより、死亡や重症化のリスクを低減します。	
	主体別の取組	
	町	<ul style="list-style-type: none"> ・熱中症予防に関するリーフレット等の配布や、ホームページへの掲載による普及啓発を行う。 ・熱中症対策ガイドラインをもとに、学校等におけるスポーツ活動や登下校時の熱中症予防対策の見直しを行う。 ・クーリングシェルター（指定暑熱避難施設）を開放する。
	町民	<ul style="list-style-type: none"> ・エアコンの導入や暑い日の行動抑制等、熱中症対策をする。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・空調設備など職場環境を整え、従業員の熱中症対策を行う。 	



出典：全国地球温暖化防止活動推進センター

図 6-16 熱中症による年間死亡者数の推移